

事業番号 2021 - 総務 - 新22 - 0011

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	郵便局等の公的地域基盤連携推進事業			担当部局庁	情報流通行政局 郵政行政部		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了 (予定)年度	令和6年度	担当課室	企画課		課長 高田 義久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第73号 郵政民営化法第7条の3			関係する 計画、通知等	第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)政策 パッケージ(令和2年12月21日閣議決定)、「まち・ひと・しごと 創生基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	郵便局・地方自治体・地元民間企業等の公的な役割を果たす地域連携基盤における各主体の連携を促進することを通じて、地域課題の解決を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	デジタル社会の進展への対応、自然災害や新型コロナウイルス感染症対策などの地域の課題について、全国の各市区町村に設置されている24,000局の郵便局ネットワークや地方自治体等の公的地域基盤が連携し、デジタル技術を活用した解決事例のモデルケースを創出するための実証事業を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0	100	
	執行額	0	0	0					
	執行率 (%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	-	-	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	郵政行政推進調査費	-	97	令和4年度新規要求					
	職員旅費	-	3						
		-							
		-							
	その他	#VALUE!	0						
	計	-	100						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 6年度
	公的地域連携基盤にお ける最適な連携の実施可能 郵便局数:40局	公的地域連携基盤にお ける最適な連携の実施可能 郵便局数	成果実績	局					
			目標値	局					40
			達成度	%					
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	郵便局と地方自治体等の公的地域連携基盤における最適な連携の実施可能事例(タイプ):4事例(タイプ)【※1】 4事例(タイプ)×10局【※2】/事例(タイプ)=40局 ※1 令和3年7月21日「デジタル時代における郵政事業の在り方に関する懇談会」最終報告書 ※2 全国10ブロック(北海道・東北・関東・信越・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州及び沖縄)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績								
	当初見込み								
事業所管部局による点検・改善									

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-				
備考				

—

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

